

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131003		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	社会福祉法人等利用料軽減事業			担当部局・課	健康福祉部 介護保険課			
事業内容	市民税世帯非課税者で低所得者のうち、特に生計が困難である方（年収150万円以下、預貯金額350万円以下、居住用以外の資産がない等）に対し、社会福祉法人がその役割に鑑み、当法人が提供するホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイ、特別養護老人ホーム入所等にかかる、介護保険自己負担額および食費、居住費につき1／4を軽減する(利用者負担第1段階の方は1／2）。			事業開始(予定)年度		B		
				—				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	介護保険制度による介護システムの構築					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	低所得者の方も必要なサービスを受けられるよう利用料を補助することで、福祉の増進を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	3,725千円	財源内訳		事業費	3,884千円	財源内訳	
			国・県補助金等	2,793千円			国・県補助金等	2,913千円
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	932千円			一般財源(市税等)	971千円
	投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	5,438千円		経費合計	5,597千円			
	活動指標	指標名(単位)	制度利用者（人）			計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		制度を利用する人の数			区分			
					計画値		—	—
					実績値		111	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。